

高知憲法速報

N 166 2008. 7. 25
 発行：高知憲法会議事務局
 088-872-3406
 編集人 事務局 徳弘嘉孝

アフガン本土自衛隊派遣、政府見送り

2008. 7. 18「朝日新聞」より

政府が検討していたアフガニスタン本土への自衛隊派遣が見送られる方向になった。公明党など与党内にも反対論があり、必要な新法の成立にめどが立たないためだ。インド洋での給油活動は続け、来年1月で期限の切れる補給支援特措法の延長法案を秋の臨時国会で成立させる方針だ。

01年9月の同時多発テロ後、日本政府はアフガンでの「テロとの戦い」への支援策としてインド洋上での補給支援活動を続けてきた。だがアフガン駐留が長期化し、治安悪化で部隊増強を強いられている米軍やNATO軍は、日本側に洋上だけでなく陸上での支援を要請。陸上自衛隊の大型輸送ヘリコプターの派遣を打診した他、多国籍軍主体の国際治安支援部隊(ISAF)や軍民一体型の「地域復興チーム」(PRT)への後方支援を求めている。

こうした要請を受け日本政府は6月にアフガンや周辺国に調査団を派遣。陸自ヘリに加え、空自のC130輸送機派遣の可能性などを検討した。しかしアフガン国内では自爆テロや武装勢力の攻撃が相次ぐなど治安が悪化しており、派遣隊員の安全確保は困難な情勢だ。公明党内に反対が強く新たな法案を通す見通しは立っていない。政府高官は最近来日した米国防総省関係者に「追加支援は困難」と説明した。

政府は来年1月15日に失効する補給支援特措法を単純に延長するための法案を、8月下旬にも召集される臨時国会に提出する方針だ。延長法案に対しても野党が反対するのは確実。参院が衆院から送られた法案を採決しなくても否決したとみなせる「60日ルール」も視野に、政府は年内に法案を成立させたい考えだ。一方、米国などはなお追加支援の必要性を強調している。政府は現地ですでに活動している日本の国際協力機構(JICA)やNGO関係者への支援強化などの人的貢献策も探る。

*7月18日付読売新聞は「ISAFなどアフガンで活動する駐留外国人兵士の死者数は、2001年10月以降、900人近くに達する。今年5月には、1か月の死者数が初めて、イラクでの駐留外国人兵士の死者数を上回った」と伝え、治安情勢悪化を報じています。

署名集約状況 7/25現在

会員団体名	署名目標	到達
県労連	20,000	4,315
県教組		1,133
高教組	10,000	221
私学教組		30
自治労連		3,874
県国公		2,200
福祉保育労	3,000	70
平和委員会	5,000	702
民青同盟		
新婦人	20,000	16,849
商工団体連合会	15,000	16,718
自由法曹団		
地域人権連		
高退協		100
治維同盟		
梅原憲作		
共産党県委員会	40,000	2,454
医労連		77
民医連		12,652
学習協		
山下道子法律事務所		
退教協		750
退婦教		3,340
農民組合		
その他		732
街頭署名		4,826
小計		71,043
母連		11,449
うち重複集約(報告)分		9,269
有権者過半数目標/到達合計	331,000	73,223
こうち九条の会街頭署名		6,812

沖縄県議会が新基地建設反対決議

7月18日開かれた沖縄県議会6月定例会最終日の本会議で、「名護市辺野古沿岸域への新基地建設に反対する意見書決議」が可決されました。決議文では「県民は新基地建設に一貫して反対してきた。ジュゴンを育むなど、世界に誇れる自然環境を後世に残し引き継ぐことが我々沖縄県民の責務である」と指摘し、県や日米両政府に対して普天間飛行場代替施設の辺野古への建設の早期断念を求めています。

仲井真知事は新基地容認の姿勢を示していますが、先の県議会議員選挙で野党が多数を占め、議員提案で可決されました。

